

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・企画担当

(氏名) 山崎 泰明

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,156	5.6	8,110	5.5	171	—	139	—	121	—
21年3月期第2四半期	8,640	—	8,581	—	501	—	480	—	865	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.78	—
21年3月期第2四半期	18.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	47,083	27,819	59.0	633.42
21年3月期	36,596	28,156	76.7	640.42

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,775百万円 21年3月期 28,082百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	10.00	26.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下の通りです。

除外 1社

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	44,431,386株	21年3月期	44,431,386株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第2四半期	581,037株	21年3月期	580,640株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	43,850,436株	21年3月期第2四半期	45,811,262株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成22年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等（平成22年3月期第2四半期）】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）は、史上初めてともいえる国際協調をベースに、世界各国が積極的な景気刺激策や超低金利政策を実施したことが奏功して、金融・経済の危機的な状況から脱したとの認識が高まりました。その結果、世界の株式市場は大幅な調整からの回復を見せました。

日本の株式市場も日経平均株価が国内景気の回復期待を背景として8月31日には1万767円の年初来高値を付けました。その後は、民主党を中心とした連立政権が誕生し、新政権の政策運営を見極めたいとの見方が広まり日経平均株価は伸び悩んだものの、9月末の日経平均株価は3月の安値から約4割の上昇となりました。東証一部市場の回復の流れを受けて新興市場にも3月以降、持ち直しの動きが見られ新興市場の主要株価指標も総じて回復基調にありましたが、新政権発足を受け9月中旬以降は若干調整色の濃い展開となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比31.7%減の1兆6,191億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同24.7%減の133億円となりました。

こうした環境の中、当社グループの純営業収益は81億10百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は79億38百万円となり、経常利益は1億39百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成21年3月末比13.6%増の1兆3,375億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

（1）受入手数料

受入手数料の合計は72億44百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

委託手数料

株券の委託手数料合計は29億61百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前年同期の12.5%から13.2%と僅かながら増加いたしました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業2社の幹事・引受シ団に加入いたしました。（前年同期は、新規公開企業3社の幹事・引受シ団に加入）また、既公開企業に係る公募・売出しは1社の幹事・引受シ団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前年同期比588.0%増の22百万円となりました。

なお、当期末における累計引受社数は823社（うち主幹事27社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当社の得意とする中小型株にフォーカスした「いちよし中小型株リカバリー・ファンド」、「グローバル・ソブリン・オープン」、及び「グローバル・リート・オープン」等を中心とした投資信託の販売に係る手数料が17億33百万円（前年同期比28.3%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は17億36百万円（同27.1%増）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が6,606億円（前年同期比11.6%減）と減少したことにより、信託報酬が20億86百万円（同26.2%減）となり、これに変額個人年金保険及び投資銀行業務等の手数料が加わり、25億1百万円（同28.9%減）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億33百万円(前年同期比10.3%減)の利益となりました。債券・為替等は、2億39百万円(同19.9%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では4億73百万円(同15.4%減)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により1億30百万円(前年同期比38.1%減)、金融費用は、45百万円(同22.1%減)となり、差引き金融収支は84百万円(同44.3%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果、および本部・部・課の統廃合による本社機能の効率化等を行った結果、販売費・一般管理費は79億38百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

以上の結果、当期の経常利益は1億39百万円となりました。

(5) 特別損益

特別利益は、新株予約権戻入益34百万円、金融商品取引責任準備金戻入29百万円等で、83百万円を計上いたしました。特別損失は、関係会社の清算手続きに係る費用34百万円等で、78百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は4百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は1億43百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税27百万円等を差引きした結果、四半期純利益は1億21百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前期末に比べて108億33百万円増加(前期末比39.5%増)し、382億81百万円となりました。これは、株式市場の回復により信用取引貸付金が56億38百万円、預託金が41億81百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて3億45百万円減少(同3.8%減)し、88億2百万円となりました。これは、固定資産の減価償却に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて104億87百万円増加(同28.7%増)し、470億83百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前期末に比べて104億3百万円増加(131.3%増)し、183億27百万円となりました。これは、預り金の投資信託の新規募集に係る募集等受入金81億12百万円、証券金融会社からの信用取引借入金が20億2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前期末に比べて4億51百万円増加(130.2%増)し、7億98百万円となりました。これは、長期借入金が4億54百万円発生したことなどによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて29百万円減少(17.7%減)し、1億38百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

(3) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて3億36百万円減少(1.2%減)し、278億19百万円となりました。これは、平成21年3月期の期末配当4億38百万円などによります。

この結果、自己資本比率は59.0%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、429.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（注）株式会社いちよしIR研究所は、当第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりましたが、平成21年8月28日をもって清算が終了しましたので、連結の範囲から除外しております。

なお、当該子会社は、特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,119	15,500
預託金	7,485	3,304
トレーディング商品	393	406
商品有価証券等	393	406
約定見返勘定	26	13
信用取引資産	11,396	6,112
信用取引貸付金	11,167	5,529
信用取引借証券担保金	228	582
立替金	169	60
募集等払込金	3,773	923
短期貸付金	62	12
未収還付法人税等	-	377
未収収益	771	524
繰延税金資産	5	4
その他の流動資産	110	240
貸倒引当金	33	31
流動資産計	38,281	27,448
固定資産		
有形固定資産	4,471	4,620
建物	1,878	1,977
器具備品	893	943
土地	1,699	1,699
無形固定資産	648	756
ソフトウェア	645	752
電話加入権	3	3
投資その他の資産	3,682	3,770
投資有価証券	1,868	1,962
長期貸付金	58	43
長期差入保証金	1,729	1,738
繰延税金資産	11	9
その他	39	42
貸倒引当金	25	25
固定資産計	8,802	9,147
資産合計	47,083	36,596

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	1
デリバティブ取引	1	1
信用取引負債	4,621	2,764
信用取引借入金	4,051	2,049
信用取引貸証券受入金	569	715
有価証券担保借入金	39	16
有価証券貸借取引受入金	39	16
預り金	10,795	2,730
受入保証金	1,022	781
短期借入金	210	210
未払法人税等	64	20
賞与引当金	588	399
ポイント引当金	365	397
その他の流動負債	620	602
流動負債計	18,327	7,924
固定負債		
長期借入金	454	-
繰延税金負債	10	11
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	218	220
役員退職慰労引当金	51	46
その他の固定負債	23	28
固定負債計	798	346
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	138	168
特別法上の準備金計	138	168
負債合計	19,264	8,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,255
利益剰余金	7,048	7,521
自己株式	272	271
株主資本合計	29,610	30,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	16
土地再評価差額金	1,860	2,016
評価・換算差額等合計	1,834	2,000
新株予約権	11	39
少数株主持分	32	33
純資産合計	27,819	28,156
負債・純資産合計	47,083	36,596

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,550	7,244
トレーディング損益	559	473
金融収益	210	130
その他の営業収益	320	308
営業収益計	8,640	8,156
金融費用	58	45
純営業収益	8,581	8,110
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,151	809
人件費	4,687	4,422
不動産関係費	971	890
事務費	1,352	1,067
減価償却費	413	353
租税公課	88	86
貸倒引当金繰入れ	0	1
その他	416	306
販売費・一般管理費計	9,083	7,938
営業利益又は営業損失()	501	171
営業外収益		
投資有価証券配当金	67	17
受取保険金及び配当金	-	18
未払配当金除斥益	-	14
その他	32	18
営業外収益計	100	67
営業外費用		
投資事業組合運用損	76	95
売買差損金	0	1
その他	1	3
営業外費用計	79	100
経常利益又は経常損失()	480	139
特別利益		
投資有価証券売却益	189	15
新株予約権戻入益	-	34
貸倒引当金戻入額	9	-
金融商品取引責任準備金戻入	136	29
その他	-	4
特別利益計	335	83

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	17
固定資産廃棄損	-	10
投資有価証券評価損	624	16
投資有価証券償還損	37	-
その他	-	34
特別損失計	662	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	807	143
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	30	3
法人税等合計	56	23
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	865	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	807	143
減価償却費	413	353
トレーディング商品評価損益(は益)	12	2
賞与引当金の増減額(は減少)	101	188
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	59	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	90	26
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	189	15
投資有価証券償還損益(は益)	37	-
投資有価証券評価損益(は益)	624	16
固定資産除却損	-	17
新株予約権戻入益	-	34
証券取引責任準備金の増減額(は減少)	304	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	168	29
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,280	4,190
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	1,322	8,305
短期貸付金の増減額(は増加)	13	49
トレーディング商品の増減額	289	15
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,854	3,427
募集等払込金の増減額(は増加)	460	2,849
その他	249	63
小計	6,662	1,545
利息及び配当金の受取額	89	27
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	394	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,143	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,150	-
有形固定資産の取得による支出	229	93
無形固定資産の取得による支出	66	50
投資有価証券の取得による支出	40	15
投資有価証券の売却による収入	322	22
長期貸付けによる支出	4	24
長期貸付金の回収による収入	6	8
その他	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,130	150

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	454
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	734	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,271	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	11,634	15,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,906	14,049

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業損失の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 . 海外売上高(営業収益)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,664	2,984	12.0 %	4,591
(株券)	(2,652)	(2,961)	(11.7)	(4,544)
(債券)	(1)	(4)	(204.6)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	22	588.0	38
(株券)	(3)	(22)	(588.0)	(38)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,365	1,736	27.1	2,086
(受益証券)	(1,350)	(1,733)	(28.3)	(2,064)
その他の受入手数料	3,516	2,501	28.9	5,841
(受益証券)	(2,827)	(2,086)	(26.2)	(4,760)
合 計	7,550	7,244	4.0	12,557

商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,667	2,998	12.4 %	4,606
債券	20	9	50.3	38
受益証券	4,189	3,838	8.4	6,863
その他	672	397	40.9	1,048
合 計	7,550	7,244	4.0	12,557

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	260	233	10.3 %	425
債券・為替等	299	239	19.9	334
(債券等)	(299)	(263)	(11.8)	(334)
(為替等)	(0)	(24)	(—)	(0)
合 計	559	473	15.4	759

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [20. 4. 1 20. 6.30]	前第2四半期 [20. 7. 1 20. 9.30]	前第3四半期 [20.10. 1 20.12.31]	前第4四半期 [21. 1. 1 21. 3.31]	当第1四半期 [21. 4. 1 21. 6.30]	当第2四半期 [21. 7. 1 21. 9.30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,042	3,598	2,849	2,766	4,150	4,005
受 入 手 数 料	4,446	3,103	2,556	2,451	3,671	3,572
ト レーディング損益	292	267	97	101	258	214
金 融 収 益	107	102	66	56	61	68
その他の営業収益	195	124	129	156	158	149
金 融 費 用	29	29	18	17	24	21
純 営 業 収 益	5,013	3,568	2,831	2,748	4,126	3,984
販売費・一般管理費	4,676	4,406	4,215	4,045	4,036	3,902
取 引 関 係 費	531	620	497	489	408	401
人 件 費	2,469	2,218	2,127	2,083	2,248	2,174
不 動 産 関 係 費	488	482	484	469	444	446
事 務 費	718	634	684	591	551	516
減 価 償 却 費	202	211	215	215	176	177
租 税 公 課	46	42	35	32	41	44
貸倒引当金繰入れ	0	0	3	2	1	0
そ の 他	219	196	167	166	164	141
営 業 利 益	336	838	1,384	1,296	89	81
営 業 外 収 益	69	31	30	6	38	29
営 業 外 費 用	0	79	7	127	0	99
経 常 利 益	405	886	1,361	1,418	127	12
特 別 利 益	145	189	1	2	31	51
特 別 損 失	4	657	421	128	50	27
税金等調整前四半期純利益	547	1,354	1,785	1,549	107	36
法人税、住民税及び事業税	18	8	11	20	10	16
法 人 税 等 調 整 額	177	147	575	3	0	3
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1	0	0	1	0
四 半 期 純 利 益	351	1,217	2,372	1,566	98	23

平成22年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 受 入 手 数 料

科 目 別 内 訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
委 託 手 数 料	2,619	2,975	13.6 %	4,517
(株 券)	(2,607)	(2,952)	(13.2)	(4,470)
(債 券)	(1)	(4)	(209.0)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	22	588.0	38
(株 券)	(3)	(22)	(588.0)	(38)
(債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,365	1,736	27.1	2,086
(受 益 証 券)	(1,350)	(1,733)	(28.3)	(2,064)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	3,371	2,433	27.8	5,587
(受 益 証 券)	(2,827)	(2,086)	(26.2)	(4,760)
合 計	7,360	7,167	2.6	12,230

商 品 別 内 訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
株 券	2,623	2,989	14.0 %	4,532
債 券	20	9	50.3	38
受 益 証 券	4,189	3,838	8.4	6,863
そ の 他	527	329	37.6	795
合 計	7,360	7,167	2.6	12,230

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
株 券 等	260	233	10.3 %	425
債 券 ・ 為 替 等	299	239	19.9	334
(債 券 等)	(299)	(263)	(11.8)	(334)
(為 替 等)	(0)	(24)	(—)	(0)
合 計	559	473	15.4	759

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 第 2 四 半 期		当 第 2 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,586	1,312,230	2,583	1,183,525	62.9 %	9.8 %	3,591	2,237,235
(自 己)	(940)	(647,000)	(1,653)	(526,655)	(75.9)	(18.6)	(2,174)	(1,041,349)
(委 託)	(645)	(665,229)	(930)	(656,870)	(44.0)	(1.3)	(1,417)	(1,195,885)
委 託 比 率	40.7 %	50.7 %	36.0 %	55.5 %			39.5 %	53.5 %
東 証 シ ェ ア	0.28 %	0.21 %	0.42 %	0.28 %			0.32 %	0.21 %
1株当たりの 委 託 手 数 料	4 円 03 銭		3 円 17 銭				3 円 15 銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	— %	0
	" (金 額)	33	570	—	576
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 取 集 扱 ・ 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0	0	—	0
	" (金 額)	30	498	—	613
	債 券 (額 面 金 額)	10,098	10,654	5.5	11,197
	受 益 証 券 (金 額)	228,983	236,333	3.2	372,204
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		33,620	27,614	27,793
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	28	37	56
	金融商品取引責任準備金等	168	138	168
	一般貸倒引当金	4	4	2
計 (B)		201	180	226
控 除 資 産 (C)		11,250	10,042	10,794
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		22,571	17,752	17,225
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	146	71	70
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	365	318	180
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	4,499	3,744	4,236
	計 (E)	5,011	4,135	4,487
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		450.4 %	429.3 %	383.8 %

(注)・上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

・なお、当期より、基礎的リスク相当額の算出において、販売費・一般管理費から減価償却費を控除する方法を採用しております。

従前の方法によった場合の基礎的リスク相当額は3,945百万円となり、自己資本規制比率は409.4%となります。

(6) 役 職 員 数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	19	12	12
執 行 役 員	—	7	7
従 業 員	1,008	960	965